

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備 考 (成果、課題等)
1.内間小学校校舎改築事業(総務課) 昭和52年に建設された同校校舎は築32年が経過し、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み危険な状態であるため、児童が安全・安心で勉学に専念できるよう早急に整備を行う。 また、環境に配慮し、太陽光発電設備を導入する。 構 造:鉄筋コンクリート造 階 数:4階 延べ面積:6,437㎡ 校舎(6,237㎡) 地域連携施設(200㎡) 太陽光発電導入(設備容量18kW) (993,358,800円)	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築することで、耐震性を確保するとともに、児童により安全で快適な教育環境を提供することができた。 また、地域の生涯学習等の場ともなる「地域・学校連携施設」を整備したことで、地域コミュニティへの寄与が期待できるとともに、環境にやさしい太陽光発電設備を導入したことで、環境教育の教材として活かされ、児童の環境意識の向上を図ることが期待できる。
2. 当山小学校プール改築事業(総務課) 昭和56年に建設されたプールは、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み危険な状態であるため、児童生徒が安全・安心で体育の授業等ができるよう早急に整備を行う。 (当山幼稚園園舎との複合施設) 構 造:鉄筋コンクリート造 階 数:2階(1階園舎、2階プール・管理棟) 延べ面積:400㎡(水面積) 182㎡(管理棟) (138,488,800円)	【成果】 老朽化し、及び機能が低下したプールを建て替えたことにより、充実した教育環境を提供することができた。
3.仲西小学校屋内運動場改築事業(総務課) 昭和52年に建設された屋内運動場は、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み危険な状態であるため、児童が安全・安心に体育の授業等ができるよう早急に整備を行う。 構 造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 階 数:2階 延べ面積:1,215㎡ (152,713,000円)	【成果】 老朽化し、耐力的に危険で、機能も低下した屋内運動場を改築することで、耐震性を確保するとともに、児童により安全、安心で快適な教育環境を提供することができ。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2)教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
<u>4.内間小学校屋内運動場改築事業(総務課)</u> 昭和52年に建設された屋内運動場は機能的及び構造的に老朽化が著しく進み危険な状態であるため、児童が安全・安心に体育の授業等ができるよう早急に整備を行う。 (屋内運動場と内間幼稚園園舎の複合施設) 構造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 階数:3階(1階園舎、2・3階屋内運動場) 延べ面積:1,215㎡ (4,179,000円)	【成果】 老朽化し、耐力的に危険で、機能も低下した屋内運動場を改築することで、耐震性を確保するとともに、児童により安全、安心で快適な教育環境を提供することができる。
<u>5.浦城幼稚園園舎改築事業(総務課)</u> 昭和50年に建設された園舎は、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み危険な状態であるため、園児を安全、安心に保育できるよう早急に整備を行う。 構造:鉄筋コンクリート造 階数:2階 延べ面積:1,047㎡ (298,326,575円)	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築したことで、耐震性を確保するとともに、園児により安全、安心で快適な保育環境を提供することができた。
<u>6.当山幼稚園園舎改築事業(総務課)</u> 昭和52年に建設された園舎は、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み、危険な状態であるため、園児を安全、安心に保育できるよう早急に整備を行う。 (小学校プールとの複合施設) 構造:鉄筋コンクリート造 階数:2階(1階園舎、2階プール・管理棟) 延べ面積:1,047㎡ (260,517,900円)	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築したことで、耐震性を確保するとともに、園児により安全、安心で快適な保育環境を提供することができた。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備 考 (成果、課題等)
7.内間幼稚園園舎改築事業(総務課) 昭和53年に建設された園舎は、機能的及び構造的に老朽化が著しく進み、危険な状態であるため、園児を安全・安心に保育できるよう早急に整備を行う。 (小学校屋内運動場との複合施設) 構 造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 階 数:3階(1階園舎、2・3階屋内運動場) 延べ面積:725㎡ (3,392,700円)	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築することで、耐震性を確保するとともに、園児により安全、安心で快適な保育環境を提供することができる。
8.放課後子ども教室推進事業(生涯学習振興課) すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点を設けることにより、地域の方々の参画を得て子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を図る。 各小学校区の教室には、ボランティア、学習アドバイザー、安全管理員を置く。 ・教室数:42 ・実施回数(延べ):2,262回 ・参加者数(延べ):児童26,148人、大人8,384人 ・活動内容:学習支援(国語、算数、宿題指導等) スポーツ活動(サッカー、野球、ソフトテニス等)、文化活動(囲碁、三線、絵画等)、その他(自然体験、ものづくり体験等) (8,958,924円)	【成果】 多くの子どもたちが地域の安全な環境のもと、勉強やスポーツ、文化活動等に取り組み、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに寄与できた。 参加者の声 ①子どもたち ・異学年の友達がたくさんできて楽しい。 ・学校の宿題を一人でするより友達同士教えあいながらできるのでよかった。 ・わからない部分がわかるようになった。 ②ボランティア ・子ども達から教わることの方が多かった。 ・子ども達から声をかけてくれるようになった。 ・様々な体験活動を行うことで、子どもが自主的に動くようになった。 ・宿題でわからない個所を教えあう姿がほほえましかった。 ③学習アドバイザー及び安全管理員 ・継続することで集中力、礼儀作法が身についてきた。 【課題】 この事業は、学習支援やスポーツ活動等への多くのボランティアの協力により進められており、事業を継続するには活動場所と安定的なボランティアの確保、広報の工夫が必要である。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2)教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
9.まなびフェスタ浦添事業(生涯学習振興課) 各生涯学習施設等で学んだ、個人やサークル活動等の成果を発表するとともに、幅広い交流を通し、快適で住みよいまちづくりを推進する。 参加団体数:14団体 活動内容:公立幼稚園による太鼓や遊戯等の演舞、ボーイスカウト各団の活動紹介、学童保育による各種発表、社会教育学級生大会、各種団体による活動状況等のパネル展示等 (334,242円)	【成果】 生涯学習の普及啓発を図るため、生涯学習に関する事例や学習情報を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに学習活動への参加を促進し、本市のまちづくり生涯学習の一層の振興が図れた。 【課題】 各種催し物が同時時間帯、別会場で開催される場合に、同一人がそれぞれの催し物に関わる人が多くいて、出演や観覧等に支障があるため調整が必要となる。また、発表会場の位置により参観者数にバラツキがあり、広報活動を充実させ市民への周知を図る必要がある。
10.てだこ学園大学院委託事業(生涯学習振興課) 高齢者の学習機関として、二年制の大学院の開設を委託し、高齢者の体系的な学習の場を提供する。 募集定員 : 1学年約50人 入学資格 : 概ね60歳以上で学習意欲のある者 授業日程 : 毎月第2・第4(火曜日/金曜日) 学習時間 : 年間130時間 学習内容 : 浦添市の行政、歴史、文化、健康づくり、自然科学、異世代交流等 委託金額 : 3,600,000円	【成果】 てだこ学園大学院は、高齢者教育の取組みとして昭和63年に設立された県内で唯一の2年制の大学院であり、多くの卒業生を輩出し、地域の自治会や単位老人クラブのリーダーとして活躍している。 今後も高齢者教育の推進を図るため、本事業を継続的に実施し、高齢者の地域のリーダー養成に大きく貢献していく。これまで約795名の卒業生を輩出している。 【課題】 てだこ大学院は、地域の高齢者が仲間づくりの輪をひろげながら、新しい教育を身につけ充実した生活を創造し、併せて地域社会活動の活性化をはかるとともに老人クラブ活動の指導者を養成するため、設置された大学院である。てだこ市民大学とは若干対象者や目的が異なるが、将来的にはすりあわせを行い、統合していく方向で検討をしていきたい。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備 考 (成果、課題等)
11.学校支援地域本部事業(生涯学習振興課) 近年、「地域教育力の低下」が指摘されている。また、学校教育が多様な問題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められている。こうした状況を踏まえ、学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築することにより、学校教育の支援と地域力の向上を図る。 実施箇所 ・神森中学校区(神森中学校、神森小学校、内間小学校、沢岷小学校) ・浦西中学校区(浦西中学校) ボランティア活動状況(延べ)・各教科の学習支援1,854人・部活動指導2,575人・環境整備445人・登下校の交通安全指導4,029人・学校との合同行事555人 合 計 9,458人 コーディネーター数: 8人 (3,449,535円)	【成果】 神森中学校区、浦西中学校区の2校区で実施し、学習支援や部活動指導、登下校の交通安全指導等の活動に多くのボランティアの協力を得ることにより、学校教育を支援することができた。また、本事業を行うことにより学校、家庭、地域が一体となって「地域ぐるみで子どもを育てる体制」を構築することができた。 【課題】 ・学習支援ボランティアの確保が難しい。 ・本事業は、学校教育の支援と地域力の向上を図ることを目的としており、等しく市内の全小中学校に事業を拡大する必要がある。
12.てだこ市民大学事業(生涯学習振興課) 本市の「夢・まち・人」づくりの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進・自己実現への支援を行うとともに、そこで学習した成果を地域社会や学校教育等に還元させ、まちづくりに活かすかすことのできるキーパーソンの育成を図る。 第2期生の入学生は、44人である。 1.学部と定員 (1)コミュニティビジネス・地域振興学部(15人) (2)健康福祉・スポーツ振興学部(15人) (3)文化振興・教養学部(15人) (4)地域・学校支援コーディネーター養成学部(15人) 2.在学期間 2年間 3.科目・講座 (1)共通科目:3科目22講座 (2)専門科目:各学部とも11~12科目50講座 (6,278,100円)	【成果】 本市の急速な発展と人口増加は、地域住民、地域社会間の連帯感を希薄化させ、青少年の非行や社会的弱者へのかかわりにも消極的な風潮を生み出しています。そうした状況を少しでも解消すべく、本大学は地域間や地域と学校の結びつき等をコーディネートするキーパーソンを育成し、地域力を高める市民大学として開学し、講座を開始することができた。卒業生は、行政委員等や学校支援ボランティア、自治会役員、団体役員等の活動をしている。 【課題】 ・学生が卒業後に地域で活動できる受け皿づくりの整備 ・事務局体制の確立 ・講座内容の充実 ・学生間の交流施設の確保

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
13.てだこウォーク実行委員会補助金事業(社会体育課) ウォーキングを通して、全国のウォーカーとの友好及び市民の健康増進を図る。また、一人ひとりにあわせた「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化・地域特性を活かし交流の輪を広げる。(補助金:4,100,000円) 2日間で8コースが設定されている。 (1日目:30、20、10、5・2日目:42.195、20、10、5km) 市内 5,194人 市外 2,161人 県外 269人 総参加人数 7,624人 前年度6,714人 対前年度比 910人	【成果】 平成22年度は、市制施行40周年記念事業並びに第10回記念大会で数々のイベントを企画し大会を開催した。市民、県民、県外のウォーカーに周知され交流の場を広げる事業として効果が見受けられた。また、歴史、文化、地域特性を見聞できる8コースが設定され、参加ウォーカーの健康増進にも貢献できる大会であった。 【課題】 参加者1万人を目標に今後も引き続き、市民並びに関係団体へのPR活動を実施する。さらに、平成19年12月に発足した「沖縄マーチングリーグ4大会」並びに国内最大の埼玉日本スリーデーマーチに参加し、本大会をPRすることにより、県内外からの更なる参加者増を図る。
14.学校体育施設開放事業(社会体育課) 市民の健康・体力づくりを前提としたスポーツ・レクリエーション活動へのニーズの高揚に伴い、学校と地域との連携を図る意味でも学校体育施設を地域住民のスポーツ活動の場として有効活用する。 (決算額:8,524,268円) 利用人数 小学校(11校):体育館38,696人 運動場22,740人 中学校(5校):体育館23,568人 運動場 5,545人 中学校テニスコート(3校):2,282人 中学校プール(2校):410人 総合計93,241人	【成果】 市内小中学校(16校)の学校体育施設開放事業における施設の有効活用がなされている。 【課題】 現在、申込時に394を超える団体が利用申請を行うが学校体育施設数の関係上、195団体しか利用が出来ない状況である。現在校舎建築並びに改築中の学校体育施設の完成を機に利用団体が効率よく利用できるよう調整する必要性がある。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
15.浦添市温水プールまじゅんらんど管理・運営事業(社会体育課) 指定管理者制度を導入し、民間企業の効率的な施設の管理・運営により、コスト削減、市民サービスの向上を図る。 (指定管理料：39,360,000円) 利用人数 プール60,593人 トレーニング室8,968人 会議室10,909人 総合計80,470人 ①各種教室19講座 20,406人参加 ②レッスンプログラム30講座 9,503人参加 ③各種キャンペーン、イベント等を実施した。 ※1講座20人程度募集している。	【成果】 指定管理者による多種多様な教室等の開催により、子どもから高齢者まで多数の利用者及び教室参加者があり継続利用による健康増進が図られた。また、市民の健康及び増進のニーズに対応する教室、レッスンプログラム等を開催し利用者増にも努めた。更に無料周回バスの運行の実施など民間企業の持つ運営ノウハウを発揮し、魅力ある施設の運営がなされ利用者の健康増進に寄与している。 【課題】 今後とも、他の体育施設や関係機関との調整など、利用者増となるよう実施事業の検討並びに更なる創意工夫が必要である。
16.浦添市立体育施設管理・運営事業(社会体育課) 指定管理者制度を導入し専門的団体による本市体育施設(11施設)の維持管理を行い、利用者が有効的にスポーツ活動ができるよう施設の円滑な運営を実施する。(指定管理料78,074,183円) 利用人数 体育館235,447人 武道場32,446人 屋内66,449人 競技場424,388人 球場28,083人 屋外39,180人 相撲場3,786人 中央ゲートボール36,691人 伊奈武瀬球場24,398人 テニスコート36,502人 トレーニング室21,016人 会議室 8,660人 総合計 957,046人 ①スポーツクリエイションまつり(体育の日)13種目参加者総数407人参加 ②スポーツ教室 4教室 1,701人参加	【成果】 平成20年度より指定管理者制度を導入し、専門的知識を持つスタッフにより管理運営が実施され、利用者が有効的に施設を利用することができた。 【課題】 指定管理者は、本施設のコスト削減に努力している状況であるが、ハード面では築15年余り経過している施設が大半で老朽化が進んでいる。利用者が安全かつ安心して利用できるよう早急に修繕・改修を考える必要がある。更に、ソフト面では市民のニーズに即した教室大会等を企画運営し、創意工夫する必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2)教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
17.全国高校総体推進事業(高校総体推進室) 高等学校教育の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技術向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに心身ともに、高等学校生徒相互の親睦を図る。 ◇ハンドボール競技(H23年7月31日～8月6日) 監督、選手及び関係者 28,283人 ◇空手道競技(H23年8月8日～8月11日) 監督、選手及び関係者 28,215人 総勢 56,498人 ◇高校総体実行委員会財源内訳 各種団体補助金(市補助金含む)58,275千円 全国・県高体連負担金 1,515千円 その他(参加料、協賛金等)16,089千円	【成果】 沖縄の夏を象徴するかのように天候にも恵まれ、全国より監督、選手及び関係者スタッフが一堂に会しハンドボール競技及び空手道競技が開催された。参加者数56,500人余りの皆様が本市を訪れ、全国レベルの高度なプレーを観戦できる機会を提供していただき本市の児童生徒、ハンドボール並びに空手道愛好者への競技力の向上やスポーツ精神の高揚が図られ成功裏に終了することが出来た。
18.公民館運営事業(中央公民館および分館) ①公民館運営事業では、公民館講座の開催を積極的に展開し、サークル活動はじめとする学習活動の支援を行い社会教育施設としての公民館を機能させ、充実を図っている。 ◇公民館講座 本館 17 講座 (決算 378,000円) 分館 10 講座 (決算 294,000円) ◇公民館利用者団体 132団体 ◇「公民館まつり」「分館子どもまつり」の開催 ②自治公民館の活性化 地域の学習・交流の場である自治公民館学習の拠点として、地域がかかえる社会問題の解決に向けて行動する目的に、自治公民館講座を支援する。あわせて、中央公民館事業との連携を図るためのネットワークを構築する。 ◇自治公民館講座 27自治会・42講座(165回) 1,155,000円	【成果】 ①公民館で活動するサークルを社会教育関係団体と位置づけたことによって、学習で培った技術や知識を個人のものだけにとどまらず、地域社会へ還元する役割に向けて、積極的な姿勢がみられる。 分館では、子どもの館として活動が定着しつつあり、様々な講座やイベントをとおして若者に役割をもたせることで、青少年の人材育成につなげている。 ②自治公民館講座を開設することで自治公民館活動の活性化につながる。開設支援を厚く行うことにより、講座の開設がスムーズになってきた。 中央公民館と地域の連携強化につながった。

教育委員会点検・評価書(平成22年度事業等)

(2) 教育部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備 考 (成果、課題等)
③地域力を更に向上させるために、公民館がコーディネート役となり公民館、利用者、地域をつなぐネットワークづくりに力を注いでいる。 ・利用者団体連絡協議会との連携 ・自治公民館長連絡協議会との連携 ・公民館だよりの発行 ・掲示板の活用 ④安全で快適な公民館運営のために公民館施設の維持管理を行っている。 本館 16,198,491円 分館 15,286,236円	③公民館の維持管理については、老朽化の進んだ施設でありながら、日々清掃や修繕等の対応をすることで、利用者の方々に快適な空間として利用いただいている。 【課題】 ①地域力を更に向上させるには、公民館で活動する方々を地域につなげ、利用者の意識を高めるための呼びかけや人材をつなぐためのコーディネートが必要である。 継続することが課題。 ②築32年が経過し老朽化が進む公民館では安全管理を進めるうえで計画的な修繕整備が必要とされる。